

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月7日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <http://www.tohbu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 若山 良孝
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務兼専務執行役員（氏名） 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,612	2.2	363	△22.2	384	△22.6	273	△20.0
2019年3月期第2四半期	6,472	0.1	467	14.5	497	14.5	341	21.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	50.46	—
2019年3月期第2四半期	63.09	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,927	18,134	82.7
2019年3月期	21,681	17,913	82.6

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 18,134百万円 2019年3月期 17,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00
2020年3月期	—	7.50			
2020年3月期（予想）			—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.8	750	6.1	790	4.2	547	4.6	101.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	5,749,000株	2019年3月期	5,749,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	333,945株	2019年3月期	333,945株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	5,415,055株	2019年3月期2Q	5,415,122株
------------	------------	------------	------------

(注) 2020年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式36,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、頻発した自然災害や今秋の消費税引き上げに伴う景気への影響など、国内景気は力強さに欠ける状況が続いております。また、米中貿易摩擦の深刻化など世界経済の動向が日本経済に影響を与えることが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当貨物自動車運送業界におきましては、景気減速懸念から輸送数量が減少し、輸送効率の低下に加え、原油価格の不安定な状況や常態化した人手不足等で厳しい経営環境が続いております。今後の見通しにつきましても、輸送数量の減少による収益性の低下やコスト面では、人件費の上昇が継続する見込みであります。

このような環境下、当社は前期より推進してきた西日本地区における物流サービス網の拡充、収益性向上に向けた3PL事業の推進に積極的に取り組んでまいりました。

営業面では、新規3PL事業として、マルチテナント型物流施設の神戸物流センターが6月より稼働開始し、同時に開設した西日本配車センターによる西日本地区の輸送情報を一元管理し、輸送効率の向上を図ることが可能となりました。今後も3PL事業の強化・拡大を行い、お客様のニーズに応える物流ソリューションサービスを推進し、戦略的投資を積極的に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は6,612,679千円（前年同期比2.2%増）、営業利益363,972千円（前年同期比22.2%減）、経常利益384,953千円（前年同期比22.6%減）、四半期純利益273,258千円（前年同期比20.0%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送は、輸送量の伸び悩みがありましたが、西日本地区の輸送実績が好調に推移したことから、落込み分をカバーし増収となりました。

セメント輸送は、荷主との積極的な受注交渉を講じましたが、大口取引先の終了や国内におけるセメント販売が減少した影響により、減収となりました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,664,086千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は、適正運賃の収受に向けた交渉を継続しておりますが、繁忙期対応による営業費用の増加及び人手不足による収益性の低下、並びに新センター立ち上げ費用の影響により、188,446千円（前年同期比34.6%減）となりました。

(商品販売事業)

石油販売は、大口販売先の終了が大きく影響し、大幅な減収となりました。セメント販売につきましては、新たに取引先を獲得できましたので増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1,214,862千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益は7,055千円（前年同期比30.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設の提供は、大きな異動はなく前年同期並みでありました。借上施設の提供につきましては、取引先飲料メーカーの契約終了により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は648,753千円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は321,715千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(その他事業)

自動車整備事業は、一般修理の受注増で増収となりましたが、派遣業は、派遣契約先の減少により、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、84,977千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は15,086千円（前年同期比78.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産額は、21,927,666千円となり、前事業年度末と比較し、246,482千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,009,309千円減少した一方で、東部滋賀物流センター建設工事等により、固定資産が967,799千円、差入保証金の増加で投資その他の資産が61,264千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債総額は、3,793,129千円となり、前事業年度末と比較し、25,227千円増加いたしました。これは主に未払金が100,967千円、預り金が20,804千円減少した一方で、電子記録債務が44,432千円、営業未払金が114,897千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は18,134,536千円となり、前事業年度末と比較し、221,254千円増加いたしました。これは主に四半期純利益273,258千円及び剰余金の配当67,688千円により、利益剰余金が205,570千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.7%（前事業年度末は82.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ809,309千円減少の4,609,770千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は534,128千円（前年同期は768,186千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益405,650千円、減価償却費219,774千円などであり、主な減少要因は、法人税等の支払額138,633千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,256,508千円（前年同期は823,807千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,214,261千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は86,928千円（前年同期は59,384千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額67,688千円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419,079	4,409,770
受取手形	—	40,996
電子記録債権	9,600	8,591
営業未収入金	1,151,734	1,220,816
リース債権	25,043	—
リース投資資産	31,470	23,345
有価証券	—	200,000
原材料及び貯蔵品	26,636	25,817
その他	102,805	111,659
貸倒引当金	△4,056	—
流動資産合計	6,762,314	6,040,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,669,933	2,604,147
車両運搬具（純額）	351,387	268,457
土地	8,355,450	8,355,450
リース資産（純額）	527,188	508,692
その他（純額）	359,740	1,433,721
有形固定資産合計	12,263,700	13,170,469
無形固定資産	40,097	39,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,727	1,284,792
差入保証金	1,164,223	1,221,321
その他	176,017	173,118
貸倒引当金	△2,896	△2,896
投資その他の資産合計	2,615,072	2,676,336
固定資産合計	14,918,870	15,886,669
資産合計	21,681,184	21,927,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	44,432
営業未払金	696,398	811,296
リース債務	36,643	34,997
未払金	114,326	13,358
未払費用	198,252	215,357
未払法人税等	151,523	142,994
原油スワップ	—	37,682
引当金	79,186	79,922
その他	217,461	201,033
流動負債合計	1,493,791	1,581,074
固定負債		
リース債務	540,518	522,923
繰延税金負債	997,610	1,006,852
再評価に係る繰延税金負債	105,797	105,797
引当金	53,734	12,564
長期預り金	25,728	21,793
長期前受金	25,974	23,200
長期預り保証金	472,853	458,433
長期末払金	—	43,900
原油スワップ	35,421	—
資産除去債務	16,472	16,589
固定負債合計	2,274,110	2,212,055
負債合計	3,767,902	3,793,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	536,556
利益剰余金	17,105,339	17,310,909
自己株式	△250,326	△259,160
株主資本合計	17,935,766	18,141,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,585	441,013
繰延ヘッジ損益	△24,685	△15,428
土地再評価差額金	△432,384	△432,384
評価・換算差額等合計	△22,483	△6,799
純資産合計	17,913,282	18,134,536
負債純資産合計	21,681,184	21,927,666

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,472,799	6,612,679
売上原価	5,793,772	6,044,433
売上総利益	679,026	568,245
割賦販売未実現利益戻入額	437	428
割賦販売未実現利益繰入額	523	337
繰延リース利益戻入額	2,842	1,089
繰延リース利益繰入額	1,893	510
差引売上総利益	679,890	568,916
販売費及び一般管理費	211,942	204,943
営業利益	467,947	363,972
営業外収益		
受取利息	134	135
受取配当金	20,716	21,667
その他	17,199	12,253
営業外収益合計	38,050	34,055
営業外費用		
支払利息	8,517	7,747
投資有価証券評価損	—	5,191
その他	184	135
営業外費用合計	8,702	13,074
経常利益	497,295	384,953
特別利益		
固定資産売却益	5,385	20,739
特別利益合計	5,385	20,739
特別損失		
固定資産除却損	1,092	42
特別損失合計	1,092	42
税引前四半期純利益	501,588	405,650
法人税、住民税及び事業税	164,078	132,217
法人税等調整額	△4,146	174
法人税等合計	159,932	132,392
四半期純利益	341,656	273,258

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	501,588	405,650
減価償却費	230,961	219,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	△4,056
その他の引当金の増減額(△は減少)	△527	3,465
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,191
受取利息及び受取配当金	△20,851	△21,802
支払利息	8,517	7,747
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,385	△20,739
有形固定資産除却損	1,092	42
売上債権の増減額(△は増加)	27,763	△75,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,870	819
仕入債務の増減額(△は減少)	80,155	159,330
長期預り金の増減額(△は減少)	29,775	△3,934
その他の資産の増減額(△は増加)	18,034	△6,087
その他の負債の増減額(△は減少)	2,700	△10,794
小計	871,808	658,706
利息及び配当金の受取額	20,850	21,802
利息の支払額	△8,517	△7,747
法人税等の支払額	△115,955	△138,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,186	534,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△736,073	△1,214,261
有形固定資産の売却による収入	19,186	21,183
無形固定資産の取得による支出	△5,459	△4,898
投資有価証券の取得による支出	△768	△787
貸付けによる支出	△3,160	△3,310
貸付金の回収による収入	2,468	2,932
差入保証金の差入による支出	—	△57,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,807	△1,256,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18,770	△19,240
配当金の支払額	△40,613	△67,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,384	△86,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△115,004	△809,309
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,285	5,419,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,266,281	4,609,770

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、第2四半期会計期間より、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は35,820千円、株式数は36,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,357,853	1,312,773	714,317	87,854	6,472,799	—	6,472,799
計	4,357,853	1,312,773	714,317	87,854	6,472,799	—	6,472,799
セグメント利益	288,186	10,089	322,673	8,465	629,415	△161,467	467,947

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	商品販売 事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,664,086	1,214,862	648,753	84,977	6,612,679	—	6,612,679
計	4,664,086	1,214,862	648,753	84,977	6,612,679	—	6,612,679
セグメント利益	188,446	7,055	321,715	15,086	532,304	△168,331	363,972

(注) 1. 「その他事業」は、自動車整備業、派遣業及び損保代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、「不動産賃貸事業」に含めておりました構内作業等に係る変動費部分を「貨物自動車運送事業」に含めるよう変更しております。

これは、当社の事業展開、経営管理体制の実態等の観点からセグメントについて再考した結果、変動費部分は「貨物自動車運送事業」に含めるのが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております